

平成27年3月期第3四半期 連結決算

決算補足説明資料

2015/2/6

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD



補足説明資料①

平成27年3月期第3四半期 業績ハイライト

売上高：1,729百万円

(前年同期比25.8%増)

営業利益：94百万円

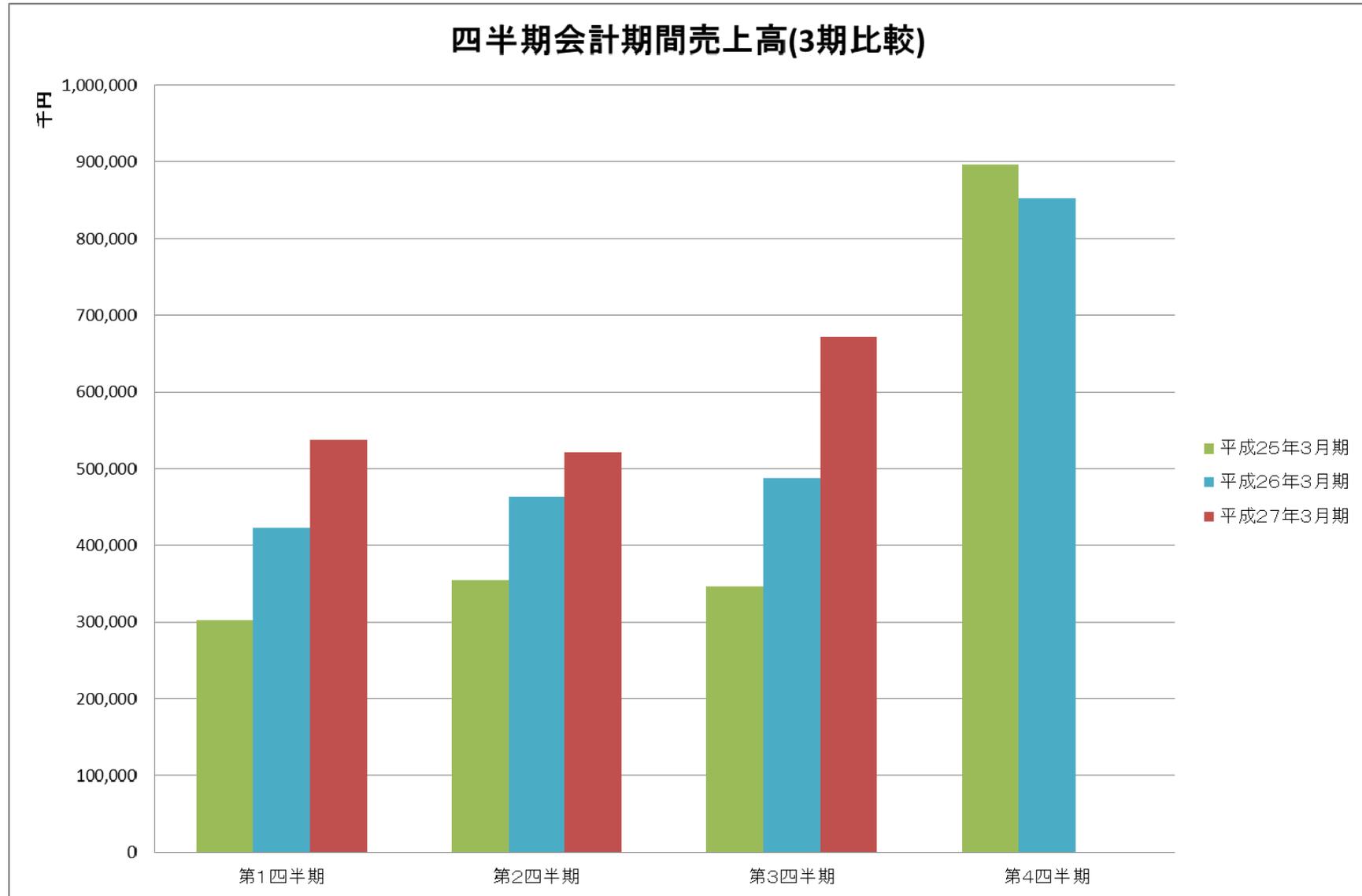
(前年同期比3.4%減)

四半期純利益：68百万円

(前年同期比18.8%減)

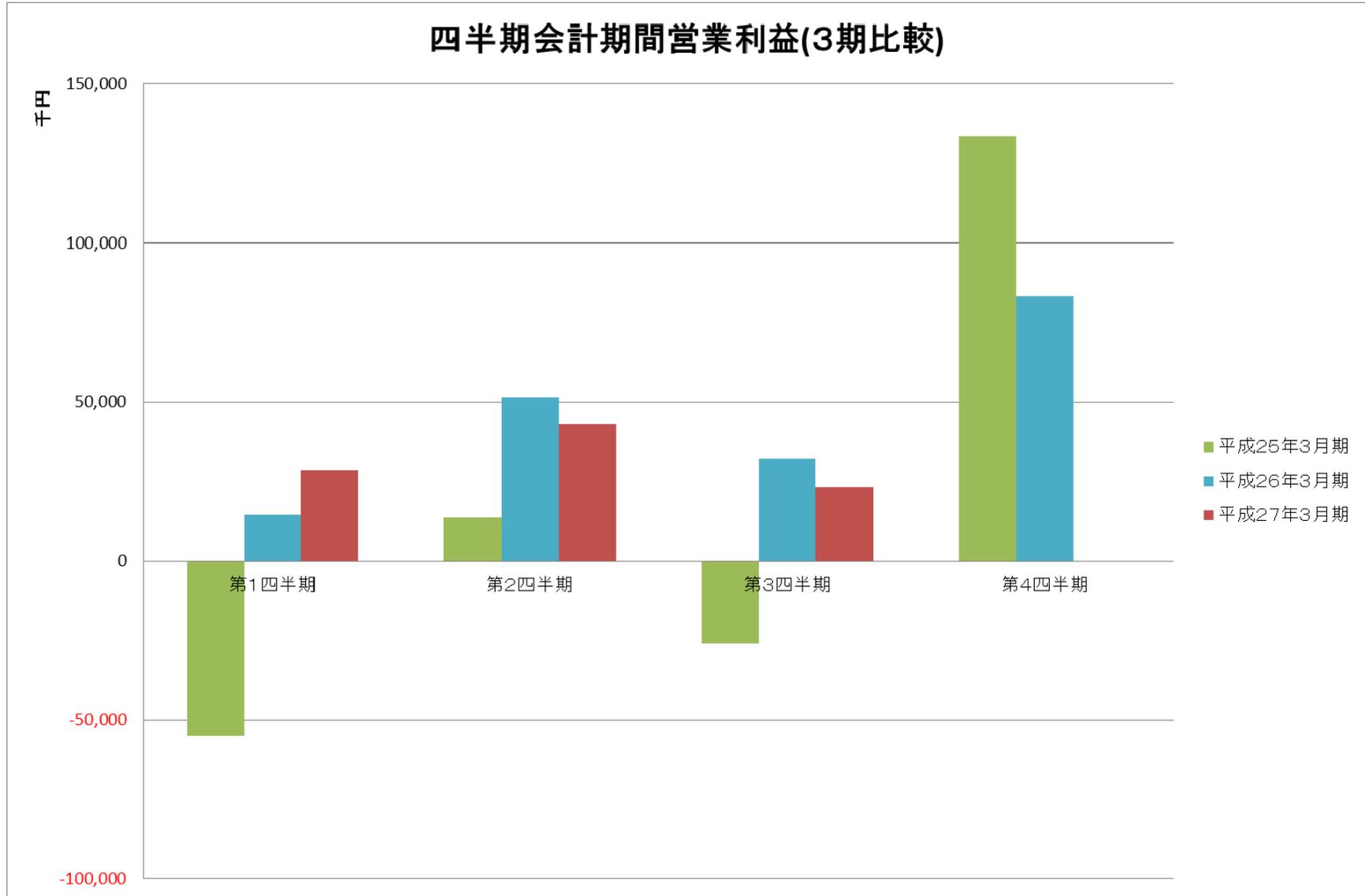


補足説明資料②



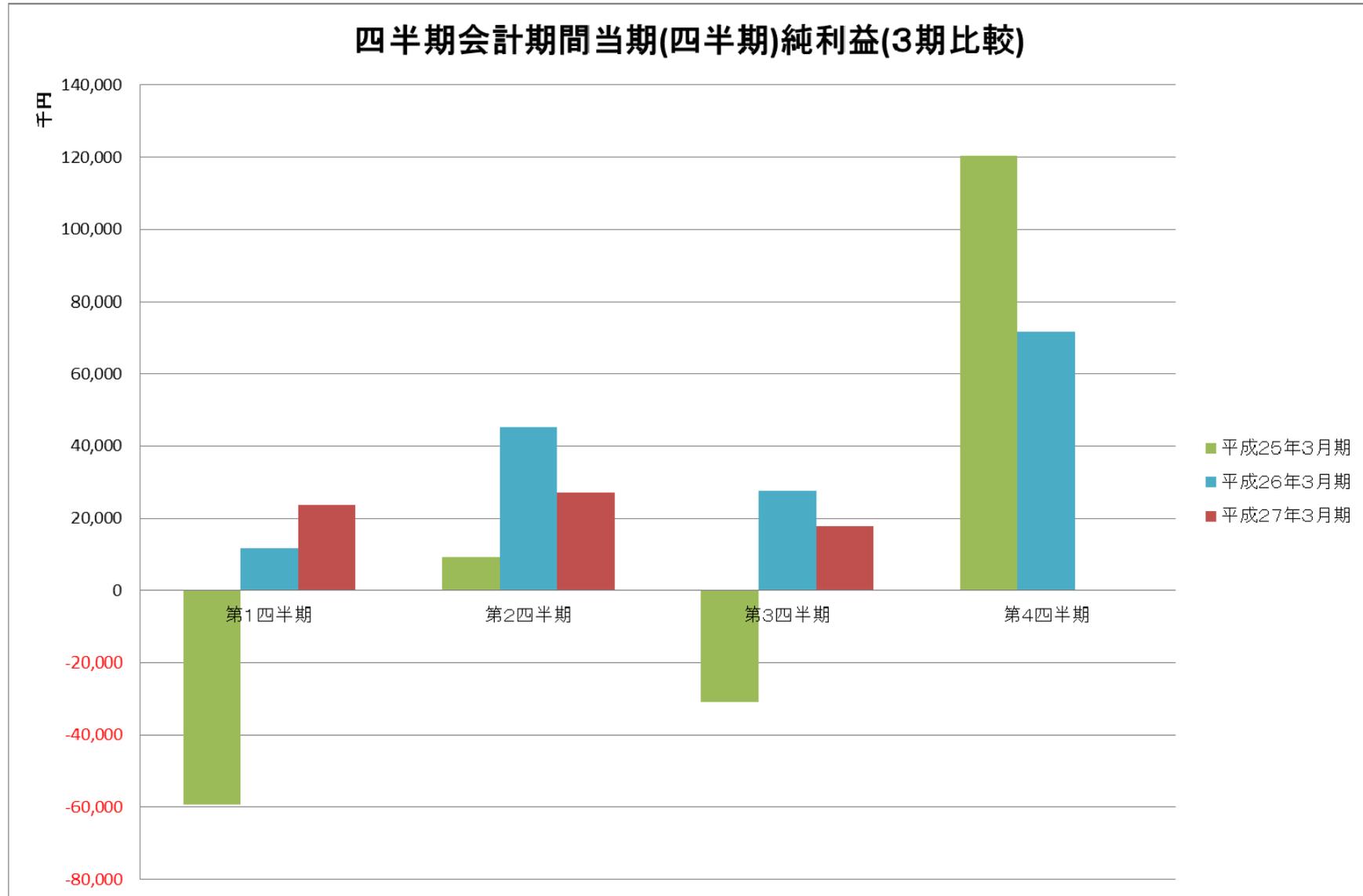


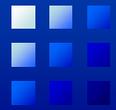
補足説明資料③





補足説明資料④

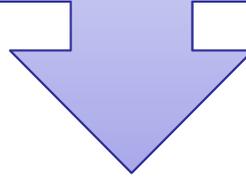




補足説明資料⑤

セグメント区分の変更

- ①測量土木関連システム事業
- ②不動産賃貸事業

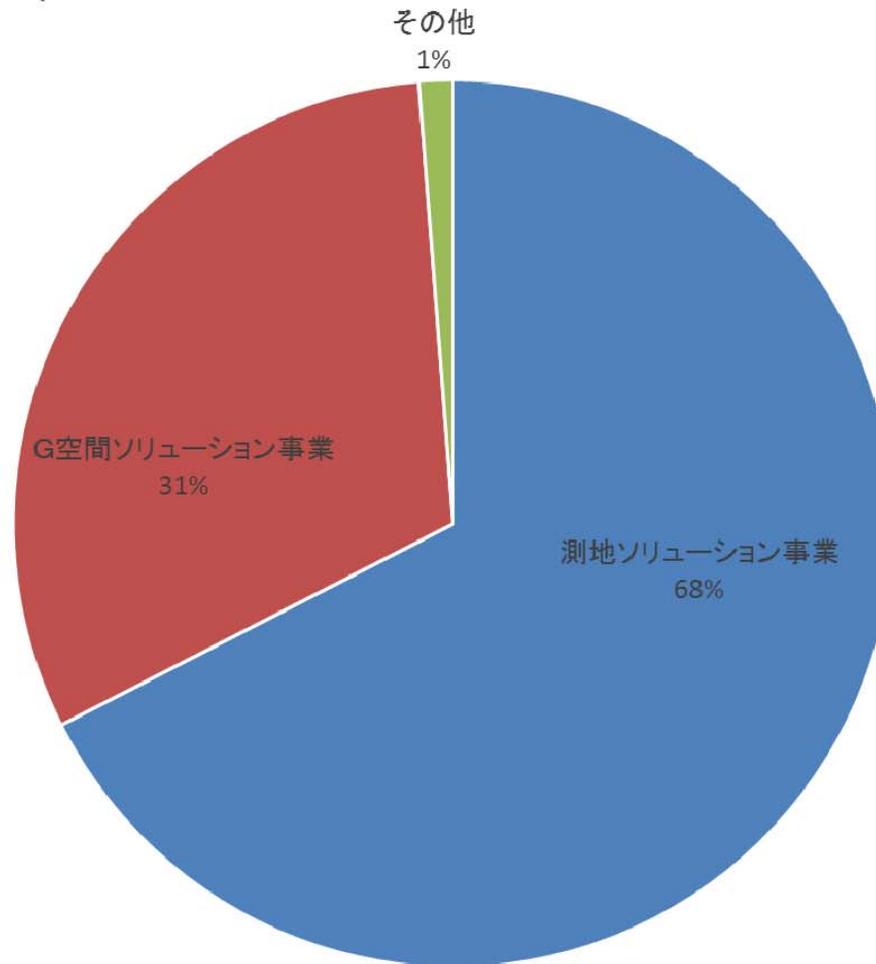


- ①測地ソリューション事業
- ②G空間ソリューション事業
- ③その他(新規ソリューション事業、不動産賃貸事業)



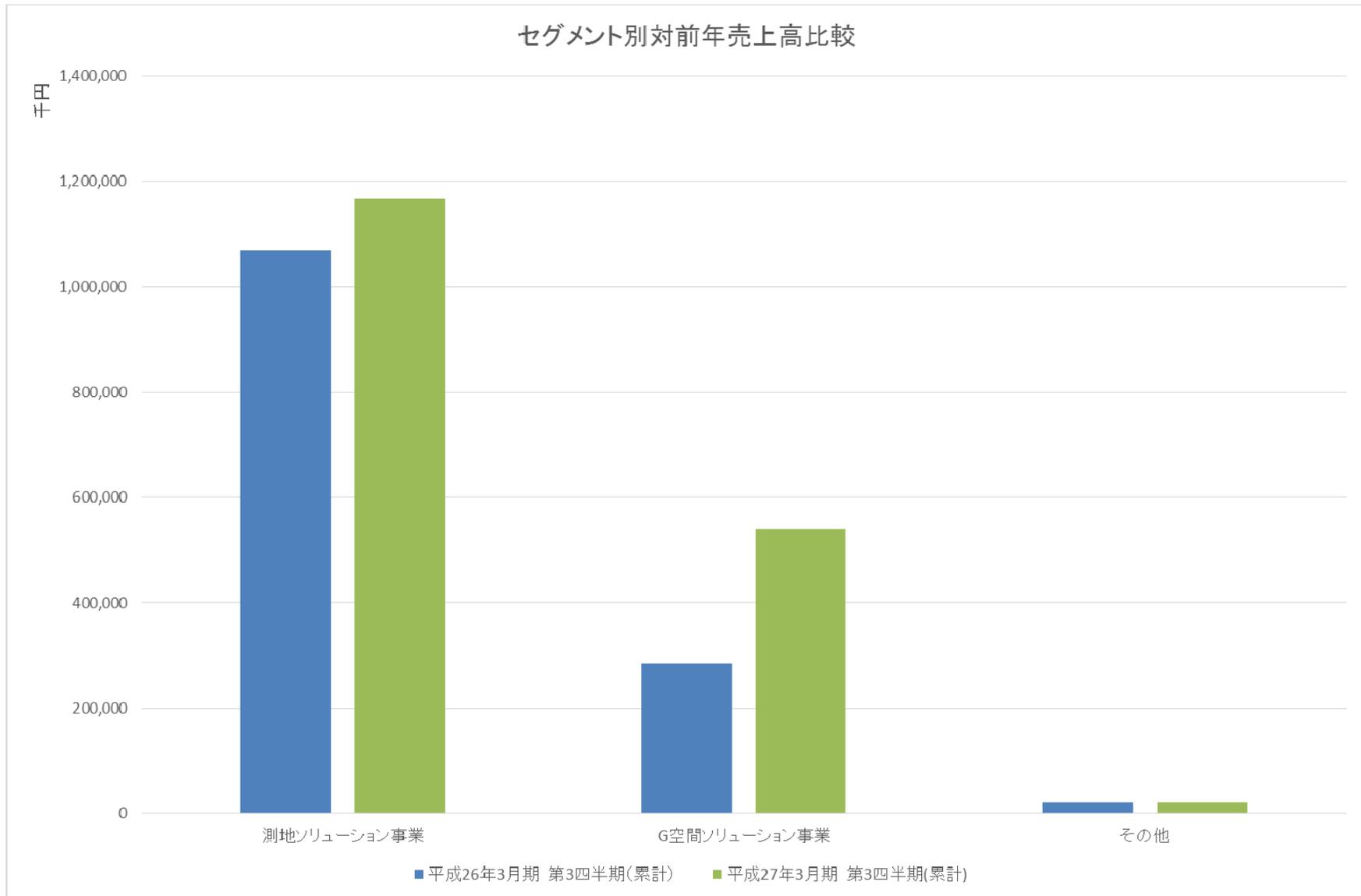
補足説明資料⑥

セグメント別売上比率



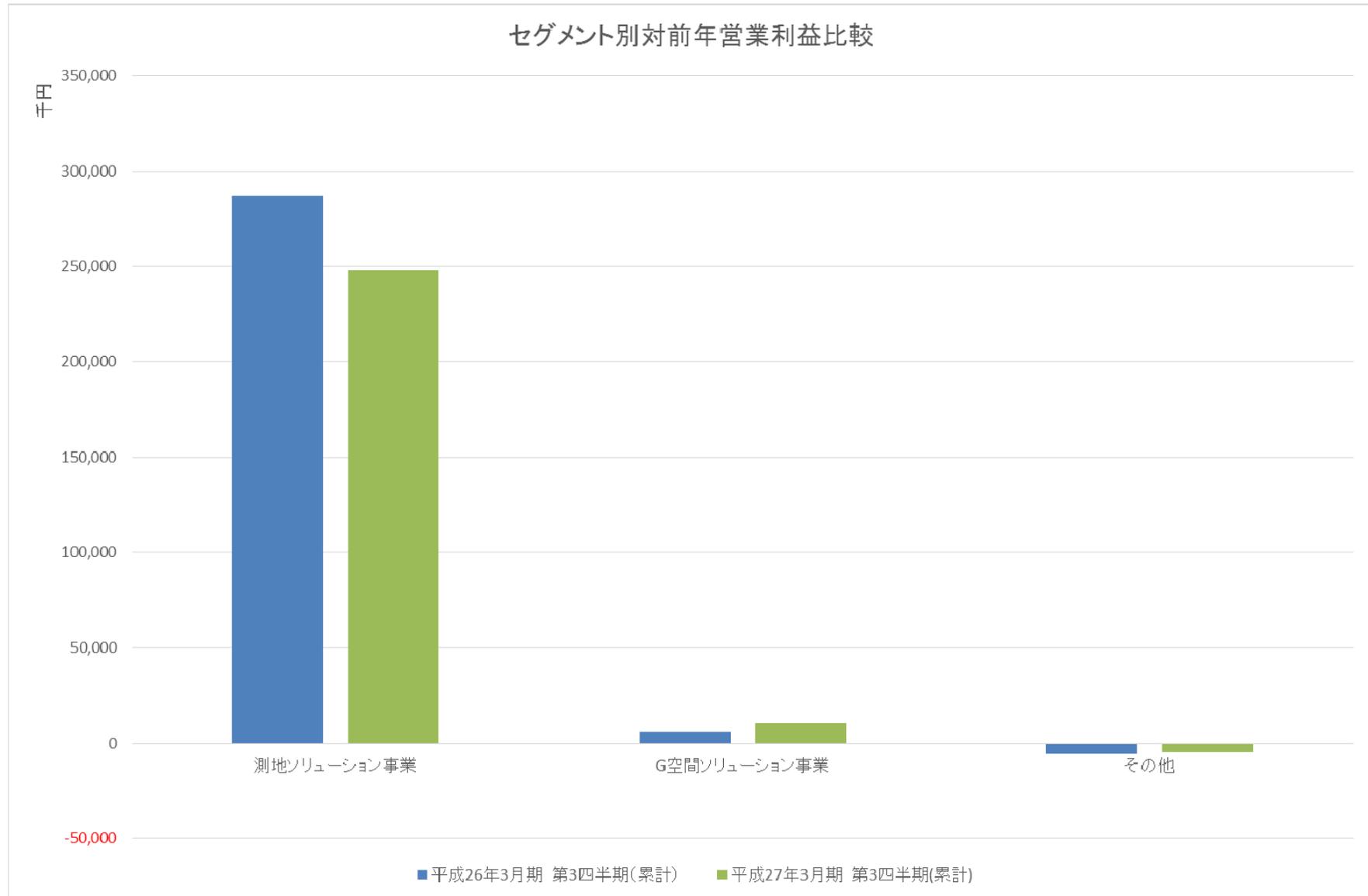


補足説明資料⑦





補足説明資料⑧





補足説明資料⑨

1. 事業の状況

事業セグメント別の事業の概要は、以下の通りとなります。

【測地ソリューション事業】

- ①消費税率引き上げに伴う景気刺激策による公共事業予算の前倒し執行が行われたことにより、当事業セグメントの市場は計測機器を中心とした需要が高まりました。特にお客様の業務ニーズに即した幅広いラインナップを揃えたことにより、複数の機能を有する高額な計測機器から普及型まで、その用途に最適な提案を実施しました。
- ②前事業年度に比べ、主力製品であるWingシリーズをはじめとした測量用ソフトウェアの開発を積極的に実施するなど、研究開発費が増加したことに加え、マイクロソフトのWindowsXPサポート終了に伴う入替需要の終了を受け、ソフトウェア販売の減少が、営業利益減益の要因となりました。

【G空間ソリューション事業】

- ①第1四半期から引き続き、これまで渡り培ってきたモバイルマッピングシステム（以下、MMS）より取得される高精度の三次元情報と、解析・表示技術に高い評価をいただいた結果、多くの企業から計測業務を継続して受託しました。国土強靱化計画による路面調査業務等公共インフラの維持管理の調査事業を第2四半期以降より売上計上をいたしました。
- ②昨年度受注したMMS機器製造の完了・納品による売上計上、当事業年度に受注した複数の計測機器の売上計上により売上高を押し上げております。
- ③ITS分野においては、自動走行運転技術の確立に向けた様々な実証実験が各方面で進められる中、当社が保有する自動走行運転、安全運転支援技術の向上を図る為の高精度地図作成業務が、益々各方面から高い関心を寄せられている状況です。国立大学法人名古屋大学及び当社グループを中心とした自動走行運転技術の公道実証実験ワーキンググループである「アーバンドライブWG」を設立、2020年東京オリンピックでの自動走行運転の実現をゴールとし、5年スパンでの公道実験による技術・ノウハウの蓄積・共有を進めております。



補足説明資料⑩

2. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表における前事業年度末との比較分析

①資産の部にて受取手形及び売掛金が、負債の部にて支払手形及び買掛金が減少している要因は？

前年度末に売上計上したMMS車両販売に係る売掛金を第1四半期で回収した事や、前年度末に実施したキャンペーン等による販売に係る売掛金の回収が進んだため、受取手形及び売掛金は前年度末と比較し減少致しました。また、MMS車両販売に係る買掛金を第1四半期で支払った事や、前年度末に実施したキャンペーン等による販売に係る仕入代金の支払いを行ったため、支払手形及び買掛金が前年度末と比較し減少しております。

②資産の部において商品及び製品が増加しているが、その要因は？

前年度末には72百万円の商品及び製品がありましたが、当第3四半期末には97百万円と24百万円増加致しました。

前年度末に保有していた測量計測機器を中心とした測量外業関連のハードの在庫の販売が順調進んでいる一方で、高精度三次元情報取得の需要に対応する為の在庫を保有したこと等によります。

③流動資産で仕掛品が減少している要因は？

前会計年度末に仕掛品に計上していたMMS用機材の一部を販売し仕入勘定に振り替えた為、仕掛品が減少致しました。なお当第3四半期末で仕掛品に計上している他の機材等についても当期末までに売上計上予定としております。

④資産の部における有形固定資産の「建物及び構築物」が増加している要因は？

当社本社ビルに係る附属設備の工事が完了したため、建物および構築物勘定が増加しております。

⑤資産の部における有形固定資産の「その他」が増加している要因は？

その他の増加の主な要因は、当社が保有しているMMSの機材増強及び載せ替え工事が完了し、資産計上を行ったことによります。



補足説明資料⑪

⑥流動負債の部において短期借入金が増加しているが、その目的は？

法人税の中間納付や従業員への賞与支給などに充当する為、当第3四半期において取引先銀行から50百万円の借入を実施しました。なお、本借入金は当期末までに返済を完了する予定です。

⑦流動負債の部において「前受金」が増加している要因は？

当社では製品売上及び保守サービスの成約がキャンペーン年度末に集中する傾向があります。年度末に成約した保守サービスは売上を契約期間で按分し、未提供部分のサービス代金については前受金に計上しております。前会計年度末においては多くは代金未回収で、回収の大部分を第1四半期に行っているため、前事業年度末に比べ、前受金の額が増加しております。



補足説明資料⑫

(2) 連結損益計算書に関して

①売上高の伸長より営業利益の伸長が低いとその要因は？

当第3四半期の売上高は1,729百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は94百万円（前年同期比3.4%減）となりました。売上高の増加の要因は、以下の通りです。

- ・ 測量システムとともに幅広いラインナップの測量計測機器をお客様の業務に合わせてトータルでソリューション提案及び販売
- ・ MMS販売の伸長
- ・ 各方面においてMMSで作成する高精度3次元データの需要増大

一方、営業利益が前年同期と比較し減少に至った要因は、将来の事業展開を見据え、研究開発や先行投資を積極的に行った結果等であり、その主な内容は以下の通りです。

- ・ MMS計測機器販売や測量機器の販売比率が大きく増加したため、原価率が上昇
- ・ 「自動走行運転支援システム実現」「需要が高まる公共インフラの老朽化対策としての点検業務の受託」を目的に高精度3次元地図のベースデータを取得するMMSの増設及び計測機器を補強したことによる減価償却費の増加
- ・ 2018年に準天頂衛星が4機体制となることによる実用化、2023年には7機体制での本格的な運用時代になることを見据え、先行的に高精度位置情報技術をはじめとした当社の成長分野での研究開発活動を積極的に実施したことによる研究開発費の増加

②包括利益計算書における「その他有価証券評価差額金」は何か？

当社グループが保有しているその他有価証券の評価差額の当期増減額によるものです。当第3四半期連結会計期間末時点で当社が保有する有価証券の評価は、当期首時点の評価から2百万円増加しました。



補足説明資料⑬

3. 準天頂衛星「みちびき」を活用した取り組み状況は？

当第3四半期において、当社では準天頂衛星「みちびき」を利用する、高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を引き続き積極的に進めてまいりました。

昨年4月には前事業年度より研究活動を進めてまいりました、MMSにより得られる座標点群データを利用した車線情報等を含む高精度数値化モデルによる道路情報を生成する研究活動では、従来のナビゲーション等では不可能であった車線認識ナビゲーションの他、逆走防止、アップダウン道路情報からのエコ走行支援及びカーブ情報からの走行支援機能等への実現に向けた研究成果を報告するに至りました。本研究は平成25年度新あいち創造研究開発補助金を受け国立大学法人名古屋大学と共同で、ITS業界での利用を目指しており、本研究の成果は平成26年4月21日に各方面より多数のご出席頂き、発表いたしました。その内容は以下に公表しております。

<http://www.aisantec.co.jp/ir/informations/2014/201404001096.html>

また、平成27年1月9日に開示しました「内閣府SIP（戦略的イノベーション創造プログラム・自動走行システム）政策に係る調査業務受託のお知らせ」は、当社が45年間培ってきた測地・測量計算技術、準天頂衛星「みちびき」を活用した高精度位置情報に係る研究成果、MMSを用いた高精度三次元地図作成ノウハウが各方面より総合的に高く評価を得た結果といえます。

2023年度までに準天頂衛星が7基体制となることにより、常時日本上空から高精度な位置情報を受信することが可能となります。当社ではその時代を見据えた研究を進めるとともに、様々なサービスの提供を行うべく事業拡大を目指してまいります。



補足説明資料⑭

この他にも本分野では、当社が長年培ってきた高精度に位置情報を求める技術がその発展に寄与するものと考え、下記のような活動も行っていました。

- ・ 2014年7月31日 準天頂衛星システム主催の「第二回準天頂衛星シンポジウム」にて講演
- ・ 2014年10月7日-11日 CEATEC JAPAN 2014の愛知県ブースにて車線認識の実証実験を展示・紹介
- ・ 2014年10月9日-11日 アジア・オセアニアGNSS地域ワークショップにて車線認識の実証実験を紹介
- ・ 2014年10月15日-17日 スマートフォン&タブレット展2014秋にて、車線認識の実証実験を展示・紹介
- ・ 2014年10月18日 第8回GPS・QZSSロボットカーコンテスト2014にて大会専用アプリの開発
- ・ 2014年10月28日-30日 GPS/GNSSシンポジウム2014にて「車線認識の実証実験」「準天頂衛星を利用した地籍調査等の提案」を展示・紹介
- ・ 2015年2月6日 平成26年度 第2回「あいち産・学・行政交流会」にて、車線認識の実証実験に関する講演

4. 平成26年6月27日に開示されたZMP及び名古屋大学との自動運転走行の実証実験の目的と、その見通しはどのように考えているか？また、アイサンテクノロジーの役割は？

本研究の目的は、2020年の東京オリンピックでの自動運転の実現をゴールとし、5年スパンでの公道実験による技術・ノウハウやガイドラインの蓄積・共有を進めることとあります。今年度の研究事業は、愛知県の「新あいち創造研究開発補助金」の補助対象の実証実験として採択され、株式会社ZMPが中心となり、安全に十分配慮した公道実験を年度内に実施する予定としております。本実証実験における当社の役割は国立大学法人名古屋大学と連携して、株式会社ZMPが行う自動運転車を使用した自動運転の公道実験に高精度三次元地図を提供いたします。



補足説明資料⑮

5. 中期的な展開に関して

平成25年6月26日に開示しました中期経営計画の通り、「2018年に実用準天頂衛星が24時間運用体制となる時代を見据えた新次元の「新・深・真」なる測地系測量システム開発に邁進する」を経営基本戦略とし、事業活動を進めてまいります。

一般的には、東日本大震災からの復旧・復興事業に加え、2020年東京オリンピックに向け、首都圏を中心とした様々なインフラ整備が今後活発に行われるとともに、自動車・ITSの分野では、自動運転、安全運転支援の実用化に向け、各社で積極的な研究開発が進むものと予想されます。また、2018年度に実用準天頂衛星時代を控え、様々な位置情報サービスの提供も期待されます。

このような環境のもと当社グループでは、長年培ってきた「高精度演算・高精度位置情報解析ソフトウェア群」を従来の測量の分野に留まらず、様々な業種、業態へ幅広く提案していくことで事業拡大を目指してまいります。

6. 平成25年6月26日に発表した中期経営計画では、前事業年度である平成26年3月期のコミットが記載されていたが、当期である平成27年3月期のコミットは何か？

平成27年3月期のコミットメントは以下の通りです。

1. 売上高、全ての利益項目の目標を達成する。
2. MMS、準天頂衛星を含め「地理空間情報」に係わるソリューション事業の研究、開発を推進するとともに、収益拡大を実現する。
3. 研究開発成果として三次元計測機器制御等をスマートフォンに対応させる新製品をリリースする。

以上達成に向け、当事業年度の残り期間邁進してまいります。



補足説明資料①⑥

7. アベノミクスや国土強靱化計画がもたらす当社への影響は？

平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景気の下振れリスクに対応すべく、政府が主導する総合経済対策に基づき全国各自治体でも公共事業が順調に執行されるとともに、国土強靱化計画に伴う社会インフラ点検事業などは、当社の主たる市場にとっても追い風と判断しております。その結果、従来の測量計測機器や測量ソフトウェアに加え、「新たな三次元測量」としての新技术を搭載した計測機器及び業務用ソフトウェアの需要増が見込まれます。また、G空間ソリューション事業におけるMMS事業においても前事業年度に引き続き道路の路面の状況調査業務が発注されるものと予想されます。

当社ではこのような環境の下、お客様の要望される製品、サービスを提供することで、収益増につなげるよう邁進してまいります。

8. 2020年東京オリンピック開催が決定、当社事業活動にどのような影響があるか？

2020年東京オリンピック開催に向けて、道路、橋梁、港湾、トンネル等幅広い社会インフラの老朽化に伴う対応が求められています。また、2018年に実用準天頂衛星が24時間体制となるとともに、各自動車メーカーでは交通事故死のない社会を目的とした実用的な自動走行運転支援の「くるま」の発売を計画しているなど、様々な分野で高精度位置情報が求められると予想しております。既に様々な方面よりそのニーズが生まれ、技術提供もスタートしております。

当社ではこのような時代を見据え、これまで培ってきた高精度に位置を求める技術を基礎に更なる研究開発、製品開発を推進し、新次元の「新・深・真」なる測地系測量システムの開発を目指してまいります。



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】
アイサンテクノロジー株式会社 業務統括本部
TEL: (052) 950-7500
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>